



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4371 URL https://www.cct-inc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)金子 武史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)中島 数晃 (TEL)03(6457)4344
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,734	66.5	690	209.9	714	218.0	524	257.0
2021年12月期第2四半期	3,443	—	222	—	224	—	146	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第2四半期	66	53	57	80
2021年12月期第2四半期	20	48	—	—

- (注) 1. 2020年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,400	—	2,506	—	56.9	—
2021年12月期	3,773	—	1,961	—	52.0	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,505百万円 2021年12月期 1,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—
2022年12月期	—	—	0.00	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	0.00	0.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,622	49.0	1,105	102.3	1,126	106.2	781	90.4	98	33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	8,007,000株	2021年12月期	7,807,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	49株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	7,884,496株	2021年12月期2Q	7,174,000株

(注) 2022年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大と、それに伴い実施されたまん延防止等重点措置の影響により、経済活動が制約される状況が継続しました。また、ウクライナ情勢の悪化に伴うサプライチェーンの混乱や日米金利差拡大を受けた円安に伴う物価の上昇、各国の金融政策引き締めによる世界経済への影響等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社が属する情報サービス業界においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連投資は増加傾向にあり、中長期的には当社の事業環境は市場規模の拡大が見込まれます。また、IT人材不足による需給ギャップは拡大傾向にあり、広範な外注先パートナーネットワークを有する当社は相対的な優位性を確保できております。優秀なエンジニアや幹部層の採用環境は厳しい状況にありますが、採用活動を重点的に行うことで、マネジメント及びデリバリー体制の強化を図っております。

DX支援については、製造業は新規顧客への拡販、建設業は取引を開始したスーパーゼネコンからの受注拡大に注力しており、昨年の上場により知名度が高まったことも相まって、案件の引き合いは増加傾向にあります。既存顧客との継続的な取引拡大により大口案件は増加傾向であり、また大企業との取引も拡大し、売上高は2,823,685千円となりました。

IT人材調達支援については、既存大手SIerとの着実な取引拡大と新規顧客開拓に注力しております。営業人員を増員し体制強化を図ったことで受注は順調に増加しており、また外注先パートナーの拡大による供給力の増加により、売上高は2,911,079千円となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5,734,764千円、営業利益690,653千円、経常利益714,788千円、四半期純利益524,566千円となりました。

なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は4,400,282千円となり、前事業年度末に比べ626,779千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が224,466千円、売掛金が461,287千円増加した一方、DX支援部門における仕掛品が68,412千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,893,513千円となり、前事業年度末に比べ81,881千円増加いたしました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が145,532千円、借入の増額により短期借入金70,000千円、その他に含まれている未払金が27,782千円増加した一方、賞与の支給により賞与引当金が143,740千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,506,768千円となり、前事業年度末に比べ544,898千円増加いたしました。これは主に、ストックオプションの行使により資本金が16,274千円、四半期純利益の計上により524,566千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は56.9%（前事業年度末は52.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ1,104,577千円増加し、1,566,147千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、業績が順調に拡大した結果、190,638千円（前年同期は320,136千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益714,788千円、仕掛品の減少額68,412千円、仕入債務の増加額145,642千円、支出の主な内訳は、引当金の減少額137,409千円、売上債権の増加額461,287千円、及び法人税等の支払額132,403千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、44,001千円(前年同期は35,935千円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、PC等のオフィス用品購入に伴う一括償却資産の取得による支出44,021千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、77,829千円(前年同期は129,969千円の支出)となりました。

主な内訳は、ストック・オプションの行使に伴う株式発行による収入20,600千円、金融機関からの当座貸越による短期借入金の収入70,000千円、及び約定による社債の償還に伴う支出12,000千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年7月21日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,680	1,566,147
売掛金	1,489,613	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,950,900
仕掛品	112,215	43,802
その他	98,810	111,566
貸倒引当金	△10,600	△13,900
流動資産合計	3,031,719	3,658,516
固定資産		
有形固定資産	272,256	281,215
無形固定資産	59,692	51,433
投資その他の資産	409,834	409,116
固定資産合計	741,783	741,765
資産合計	3,773,502	4,400,282

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,249	760,782
短期借入金	30,000	100,000
1年内償還予定の社債	24,000	24,000
未払法人税等	160,751	208,958
賞与引当金	305,739	161,999
品質保証引当金	7,117	9,656
受注損失引当金	24,374	24,866
その他	450,327	438,077
流動負債合計	1,617,558	1,728,339
固定負債		
社債	71,000	59,000
資産除去債務	57,189	57,226
その他	65,884	48,947
固定負債合計	194,073	165,174
負債合計	1,811,632	1,893,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,638	525,912
資本剰余金	473,920	478,246
利益剰余金	977,262	1,501,828
自己株式	—	△268
株主資本合計	1,960,820	2,505,718
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	1,961,870	2,506,768
負債純資産合計	3,773,502	4,400,282

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,443,687	5,734,764
売上原価	2,716,001	4,327,144
売上総利益	727,686	1,407,620
販売費及び一般管理費	504,810	716,966
営業利益	222,876	690,653
営業外収益		
受取利息	2	6
補助金収入	19,738	29,253
その他	1,849	5,659
営業外収益合計	21,590	34,919
営業外費用		
支払利息	920	568
支払手数料	13	9,116
上場関連費用	6,966	—
源泉税負担損失	9,327	—
その他	2,458	1,100
営業外費用合計	19,686	10,785
経常利益	224,780	714,788
税引前四半期純利益	224,780	714,788
法人税等	77,848	190,221
四半期純利益	146,931	524,566

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当該会計基準の適用による当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。</p>

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、2022年7月21日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ミスミグループ本社（以下「ミスミ社」）と、合弁会社である株式会社DTダイナミクス（以下「DTダイナミクス社」）を設立する契約を締結いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

DTダイナミクス社は、ミスミ社が提供するオンライン機械部品調達サービス「mevivy（メビー）」のシステム開発を加速させることを主な事業とします。3,000万点を超える機械部品の開発・製造・販売を通じて、部品調達に関わる非効率の解消に長年取り組んできたノウハウを持つミスミ社と、3D形状処理の高度技術を用いた製造業向けシステム開発に強みを持つ当社の技術力を掛け合わせることでmevivyのシステム開発をより一層加速し、グローバルでのさらなる成長を目指します。加えて、ミスミ社が推し進めているデジタル戦略に当社の技術力を併せ、既存のサービスの進化や新たな価値を創造し、両社の強みを活かすことで社会の持続的発展に貢献して参ります。

2. 合弁会社の概要

(1) 名称	株式会社DTダイナミクス
(2) 所在地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
(3) 役員体制	代表取締役会長 吉田光伸 (株式会社ミスミグループ本社 常務執行役員 兼ID企業体企業体社長) 代表取締役社長 道廣隆志 (株式会社ミスミグループ本社 mevivy推進本部 mevivyシステム開発室GM) 取締役 田口紀成 (株式会社コアコンセプト・テクノロジー 取締役CTO)
(4) 事業内容	mevivy及びその他のシステム開発・保守・運用業務
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2022年9月1日
(7) 決算期	3月31日
(8) 出資比率	株式会社ミスミ：66% 株式会社コアコンセプト・テクノロジー：34%

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、株式分割による新株の発行及び定款の一部変更を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	8,007,000 株
② 今回の分割により増加する株式数	8,007,000 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	16,014,000 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000 株

(注) 上記の株式数は、2022年7月31日時点の発行済株式総数をもとに算出しております。本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	2022年9月9日
② 基準日	2022年9月30日
③ 効力発生日	2022年10月1日

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年8月12日開催の取締役会決議により、2022年10月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。

(下線は変更部分です)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社が発行することができる株式の総数は、 <u>28,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社が発行することができる株式の総数は、 <u>56,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2022年10月1日

4. 新株予約権の行使価額の調整

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	103円	52円
第2回新株予約権	150円	75円
第3回新株予約権	150円	75円

5. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10.24円	33.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	28.90円